

博士(文学)学位請求論文審査報告要旨

論文提出者氏名	遠藤 健
論文題目	現代日本における大学進学にともなう地域移動に関する研究 ーマクロ・マイクロデータを用いた意思決定モデルの検証ー
審査要旨	
<p>近年「東京一極集中」の解決策として大都市圏の大学定員が抑制される一方、高校生による進学移動のメカニズムについては明らかになっているとはいえない。本論文は大学進学に伴う地域移動について、地方の高校生の進路選択を中心に据え、進学移動のメカニズムを理論・実証の両面から明らかにしている。</p> <p>本論文は3部6章から構成されている。序章で先行研究の検討を通じて論文全体の課題が設定され、第1部第1章で本論全体を貫く理論が検討され、分析モデルが示されている。それに基づき第2部でマクロデータを、第3部でマイクロデータを用いて実証分析が行われ、終章で残された課題が考察されている。</p> <p>第1部第1章では、進学移動に関する先行研究のレビューを通じて、地域移動のメカニズムとアカデミック・トラックとの関係、および地域の構造や制度との関係が十分に検討されてこなかったことが指摘されている。これらの課題を検討するために、大卒後の地域移動の視点、進学機会に関する要因、および社会心理的な要因を導入した移動性向を従属変数とする意思決定モデルが示され、2章以降の分析枠組みが設定されている。</p> <p>マクロデータを分析する第2部の第2章では、高卒者の就職移動と進学移動が時系列で分析されている。その結果、1970年代における東京の地方出身の就職・進学者数が首都圏出身者の就職・進学者数とほぼ同数である一方、2017年には首都圏と地方出身の就職者の割合はいずれも大きく減少していることが示された。こうした動向の背景を検討した結果、大都市圏において、高卒者をより受け入れる第2次産業が1980年代から相対的に減少傾向であったのに対して、地方では90年代前半まで相対的に増加しており、高卒者の地域移動に影響していることが明らかとなった。</p> <p>第3章では、首都圏の大学立地に関するデータの分析を通じて、定員の増加が各地域の進学移動に与えた影響が検証されている。その結果、東京の収容力の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加に繋がっていないこと、従って、「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」といった言説は、地方からの転入増ではなく、主に関東圏内の転入増によって生じたものであることが明らかとなった。</p> <p>第4章では、地方から東京への進学移動の減少の背景を検討するために、進学移動の時系列的な変化とその要因が検討されている。その結果、進学移動距離の減少が、大学収容力ではなく、地理的要因によって生じていることが示された。また1991年以降は、高卒の労働移動ではなく、地理的要因が東京への進学移動に最も影響を与えることが明らかとなった。</p> <p>マイクロデータを分析する第3部の第5章では、福島県公立高校3年生を対象とした質問紙調査の結果を用いて、高校生の進路選択のメカニズムが検証されている。その結果、男女ともに学力が高い層は進学時に地域を離れる一方、女子の就職者については学力と移動との関係が確認されない。また、県内に残る、あるいは戻る層は、伝統的な家族観を内面化している。さらに、男子の進学者内の地域に残る、あるいは戻る層、および就職者内の県外就職希望者が、より多く「重要な他者」としての「教師」の影響を受けて進路を選択していることが明らかとなった。</p> <p>第6章では、進学移動における個人の意思決定の規定要因として、親移動経験仮説、個人先行者仮説、集団先行者仮説の三つの仮説が検証されている。その結果、親の移動経験と地域移動先における個人・集団レベルの先行者(特に兄妹)の存在が個人の進学移動に影響を与えていることが明らかになった。</p>	

終章では、これまでの検討を踏まえて、進学移動とアカデミック・トラックとの関係、および進学移動と地域の構造や制度との関係について考察されている。アカデミック・トラックとの関係については、大卒後における地域移動の視点を導入することにより、進学移動の分化が、既に高校3年時に学力以外の要因を含みながら形成されていることが明らかとなった。また、全国的な進学移動距離の減少は、首都圏の大学収容力ではなく、都市との近さによって生じている可能性が示唆された。

以上の概要を踏まえると、本論文の学術的な新規性や意義として三点指摘できる。

第一に、一般に膾炙された「東京への一極集中」言説が、地方からの進学者が増加したためではなく、主に関東圏内の転入増によって生じていた現象であることを明らかにしている。第二に、既存の進路選択研究が社会階層や文化資本、学校文化といった観点からの研究であったのに対して、理論的枠組としたローカル・トラックを計量的に検証することにより、高校生の進路選択が個人属性にとどまらず、学校や地域といった社会的要因が影響し、とりわけ生まれ育った地域によって「決められる」現状を明らかにしている。第三に、本論文の結論は、高校生の進学行動に、直接的には個人の経済的便益には還元されない価値や構造が影響している可能性を示すものであり、個人の経済的便益を最大化することを前提にした経済学の理論とは別の観点による研究の可能性が示唆されている。今後の高校生の進路選択研究においては、これら三点を踏まえて実施する必要がある、本論文は今後の本領域の研究の道標として位置づけられる。

一方で、マクロレベルの分析枠組に制度だけでなく時間という観点をより明確に入れることで、分析が明確なものになった可能性がある。また、福島県の個別高等学校における教育実践に対して本論文の知見がどのような意味を持ち得るのか、あるいは他の道府県において福島県と同様の特徴が確認されるかどうかについては明らかではない。しかし、こうした限界も、本研究で示された枠組に基づいた、より広範かつ詳細な全国調査によって克服されていくことが期待されるものであり、本論文の学術的意義を失わせるものではない。

以上の点を総合的に判断すると、本論文は博士(文学)の学位授与に相応しいものであると認められる。

公開審査会開催日	2019年 12月 24日			
審査委員資格	所属機関名称・資格	氏名	専門分野	博士学位
主任審査委員	早稲田大学文学学術院・教授	沖 清豪	教育学	
審査委員	早稲田大学文学学術院・教授	細金 恒男	教育学	
審査委員	早稲田大学文学学術院・教授	嶋崎 尚子	社会学	
審査委員				
審査委員				